

2023年4月28日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2023年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長は続くが、力強さには欠ける～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2023年1～3月期のGDP(1次速報)予測～プラス成長は続くが、力強さには欠ける～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2023年4月28日

調査レポート

2023年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～プラス成長は続くが、力強さには欠ける～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月17日に内閣府から公表される2023年1～3月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.2%(年率換算+0.7%)**と2四半期連続でのプラス成長が見込まれる。年明け後に拡大した新型コロナウイルスの感染第8波の影響が一巡したためサービス支出が増加したことや、自動車の生産制約の緩和を受けて自動車販売が持ち直したことから個人消費の増加が続いたほか、公共投資の回復や在庫の反動増が全体を押し上げた。しかし、設備投資や輸出がマイナスになるなど、力強さには欠ける。景気の持ち直しは続いているものの、その足取りは鈍い。

物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は、前期比+1.9%(年率換算+8.0%)と大幅なプラスとなろう。GDPデフレーターは前年比+2.7%(季節調整済前期比では+1.8%)と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映され、伸び率はさらに高まる見込みである。

	2021年	2022年				2023年	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
							年率
実質GDP	1.1	-0.5	1.2	-0.3	0.0	0.2	0.7
同 (年率)	4.5	-1.8	4.7	-1.1	0.1	0.7	
同 (前年同期比)	0.8	0.5	1.7	1.5	0.4	0.8	
内需寄与度 (*)	1.1	0.0	1.0	0.3	-0.3	0.4	1.6
個人消費	3.0	-0.9	1.6	0.0	0.3	0.3	1.2
住宅投資	-1.3	-1.7	-1.9	-0.4	-0.0	-0.3	-1.1
設備投資	0.6	-0.3	2.1	1.5	-0.5	-0.7	-2.6
民間在庫 (*)	-0.1	0.7	-0.3	0.1	-0.5	0.2	0.7
政府最終消費	-1.0	0.5	0.8	0.1	0.3	0.2	0.9
公共投資	-3.2	-3.2	0.6	0.7	-0.3	2.7	11.3
外需寄与度 (*)	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.2	-0.9
輸出	0.4	1.1	1.5	2.5	1.5	-2.9	-11.2
輸入	0.3	3.8	0.9	5.5	-0.4	-1.6	-6.3
名目GDP	0.7	0.2	1.0	-0.8	1.2	1.9	8.0
同 (年率)	2.8	1.0	4.3	-3.2	4.7	8.0	
同 (前年同期比)	0.5	0.9	1.5	1.1	1.6	3.5	
GDPデフレーター	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.7	

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.3%）

新型コロナウイルスの感染第8波の影響が一巡したことで、年度末にかけて旅行や宿泊、飲食などサービス消費への需要が堅調に回復し、4四半期連続で増加したと予想される。自動車の生産制約の改善を受けて自動車販売が持ち直したことも押し上げ要因となった。一方、物価上昇による消費者マインドの低迷や実質可処分所得の減少を背景に、自動車以外の財への支出が弱含んだことが、個人消費の回復の勢いを抑制した可能性がある。

② 実質住宅投資（前期比-0.3%）

住宅着工件数は横ばい圏で推移しており、建設コストの増加が続く中、住宅投資の減少は続いたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-0.7%）

業績回復が続く中、企業の設備投資意欲は底堅いものの、鉱工業出荷における資本財の伸びが2四半期連続で前期比マイナスとなるなど、実質値で見ると前期比減少が続いたと見込まれる。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.2%）

前期に-0.5%と大幅なマイナス寄与となった反動もあり、プラス寄与に転じたとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

コロナ禍の収束に向けた動きを受けて一般の医療費が増加したことで、前期比プラスとなったと見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比+2.7%）

2022年度第2次補正予算の効果により、大幅なプラスとなった可能性がある。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.2%、実質輸出：前期比-2.9%、実質輸入：同-1.6%）

輸出は、インバウンド需要が順調に持ち直したほか、自動車でも持ち直しの動きがみられたが、中国向けを中心に資本財の輸出が大きく落ち込んだため、前期比でマイナスに転じたと予想される。輸入は、鉱物性燃料や化学製品などの減少により前期比でマイナスが続いたが、輸出の落ち込みよりも小幅にとどまったため、外需寄与度はマイナスとなったと見込まれる。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+2.7%）

GDPデフレーターは、前年比+2.7%（季節調整済前期比では+1.8%）と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映されたことで、2四半期連続で前年比プラスとなり、伸び率も消費増税の押し上げの影響があった2015年1~3月期の+3.3%以来の高さとなる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。